

浜の活力再生プラン
令和 6 ～10年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会（ID:1112010）

組織名	村上地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 脇坂三重城（新潟漁業協同組合岩船港支所 支部長）
再生委員会の構成員	新潟漁業協同組合（岩船港支所、山北支所）、村上市
オブザーバー	新潟県漁業協同組合連合会、新潟県
対象となる地域の範囲及び漁業の種類	村上市岩船港町～寝屋（新潟漁業協同組合岩船港支所および山北支所の地区） （うち、おおむね 3 トン以上の漁船で操業する中核的漁業者） 底びき網漁業（10名）、板びき網漁業（29名）、ごち網漁業（1名）、定置網漁業（3名）、刺網漁業（3名）、延縄・釣り漁業（3名） 令和 5 年 1 月 1 日現在

2 地域の現状

（1）関連する水産業を取り巻く現状等

村上市は、新潟県の最北に位置し、北から東にかけては山形県、南は関川村及び胎内市、西は日本海に接し、70 k m 圏内には新発田市、新潟市及び山形県鶴岡市がある約 5 万 5 千人の市である。面積は約 174.2 k m² で新潟県の総面積のおよそ 9.3 % を占めており、海岸線は、約 50 k m にも及ぶ。 当地域では、板びき網、小型底びき網、定置網等を中心として漁業が営まれ、ヒラメ・カレイ類、サケ、マダラ、ハタハタ、イワガキ、スルメイカ等多様な水産物が漁獲される地域である。特に、サケは食文化が発達しており地域の特産品として全国的に知名度が高い。近年は、海域における環境変化により、主力魚種のサケやスルメイカ、サワラの水揚げが著しく低下している。販売面では、一部のズワイガニやヒラメはブランド化に取り組んでいるが、未だ他産地と比較して知名度も単価も低い。また、世界情勢の変化により資材及び燃料費が高騰し、漁業経営が今まで以上に厳しい状況になっている。さらに、漁業者の高齢化や担い手不足が進行しており、地域が一体となった積極的な対策が必要である。
--

（2）その他の関連する現状等

村上地区は、瀬波温泉や名勝天然記念物「笹川流れ」など観光資源にも恵まれ、年間を通じて多くの観光客が訪れている。大半は夏季レジャー時期の来訪であり、民宿や飲食店では、旬のイワガキなどが提供されている。県内外を問わず観光客が魚介類の購入を目的に訪れることも多く、地域の水産業が観光誘客などの経済活性化の一端を担っている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランに係る成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1 漁業収入の向上の取組

(1) 高付加価値化とブランド推進

- ① 船上活締めや神経締めに取り組む漁業者を増やすことで高鮮度出荷を拡大し魚価の向上を図る。同時に、受注・供給体制を改善させる。また、高級割烹向けの活魚等需要に対応するため、活魚の出荷と流通体制を構築する。
- ② 白皇鰯や越後本ズワイの地元における知名度向上のため、メディアを活用した積極的な情報発信やふるさと納税制度を活用した首都圏等の県外への販売促進に取り組む。今後、ブランド化が推進されるノドグロ、南蛮エビについても、関係機関と協力して、高規格品の出荷や販売促進に取り組む。

(2) 消費拡大

- ① 直売所を活用した販売イベント等の開催により消費拡大を図る。
- ② むらかみ食のみらい創造協議会により、村上地区の水産物に関する情報や魅力を広く発信する。さらに、学校給食への地域食材の提供や水産教室の開催により、魚ばなれが進む若年層への魚食普及を図る。

(3) 海業の推進

- ① 遊漁船業者の情報の発信やSNSの活用により、誘客に努め遊漁船利用の拡大を図る。

2 漁業コスト削減のための取組

- ① 漁船の船底掃除や燃油積載量の軽量化、低燃費航行の実施による燃油消費の削減に取り組む。

3 漁村の活性化のための取組

(1) 担い手対策

- ① 新規就業者の確保、若手漁業者の育成を推進するための青年部及び漁業士の活動を支援する。
- ② 国や市の新規就業者の研修制度を活用するなど、中核的漁業の担い手を確保・育成する。

(2) 水産業の多面的機能の発揮

- ① 水産業の多面的機能の発揮に資する環境・生態系の維持活動等を推進する。

4 その他の取組

- ① 基盤施設である漁港や海岸保全施設について維持管理費用の平準化と長寿命化を図り、機能保全に取り組む。

(3) 資源管理に係る取組

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・新潟県資源管理方針・資源管理関係規則・特定水産資源の知事管理漁獲可能量、資源管理協定審査基準 |
|---|

(4) 具体的な取組内容

1 年目（令和 6 年度） 所得向上率（基準年比）2.6%

漁業収入向上のための取組	(1) 高付加価値化とブランド推進 ①高付加価値化 ・ 漁業者と漁協は、船上活締め及び神経締めの技術講習会に参加し、技術の普及を図る。取組が進んでいない地区では、漁協が仲買人に対して神経締め等に関する情報提供を行い、高付加価値化への理解の促進を図る。 ・ 漁業者と漁協は、活魚出荷が行われている先進地を視察し、情報収集を行う。 ②ブランド推進 ・ 漁協と市は、越後本ズワイの解禁日に合わせた情報発信を行い、メディア報道による広報活動を行うとともに、話題性のあるイベントを検討する。 ・ 漁協は、ふるさと納税返礼品向けの白皇鰺の既存商品（冷凍加工品）の規格やパッケージの見直しを行う。漁業者及び漁協は、白皇鰺の取扱量の拡大に向け、これまでの受注と供給の改善点を洗い出す。 ・ 漁業者及び漁協は、県等の関係機関と協力してノドグロの高規格ブランドの立ち上げを検討する。 (2) 消費拡大 ・ 漁業者と漁協は、直売所を活用した、旬の魚介類などの地元水産物の販売イベントの開催を検討する。 ・ むらかみ食のみらい創造協議会と連携し、旬の魚の情報や地域漁業に関する情報発信を行う。さらに、水産教室や料理教室等の開催により、魚食普及を図る。 ・ 漁協と市は、実績のある学校と連携し、給食への旬の魚介類の食材供給を行う。 (3) 海業の推進 ・ 漁協と村上市は、遊漁船業者の情報を収集し観光分野のHP等での情報発信を行う。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ・ 漁業者は、燃油積載量の軽量化、低燃費航行の実施及び新たに整備した上架施設を活用しながら船底掃除を徹底し、燃料使用量の削減に努める。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材の確保・育成 ・ 漁協は、新規就業者の研修制度を活用した就業者の確保、育成につとめる。 ・ 漁業者、漁協及び市は、必要に応じて担い手の確保と意識向上を目的とした「担い手対策検討委員会」を開催し、地域レベルでの担い手の確保に向けた募集方法や研修の取組を定めた実践計画の策定、検討を行う。 ・ 漁協は、新潟漁業協同組合本所HPやSNSを活用した広報に努める。 (2) 水産業の多面的機能の発揮 ・ 漁協は、ヒラメ、アワビ等の種苗放流を実施するとともに、場所、方法、時期、放流数を検証し、より効果的な種苗放流に努める。
活用する支援措置等	経営体育成総合支援事業（国） 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 漁業経営セーフティーネット構築事業（国） もうかる漁業創設支援事業（国）

	浜の活力再生・成長促進交付金（国） 水産多面的機能発揮対策事業（国） 有害生物被害軽減対策事業（国） 水産基盤整備事業（国） 海岸保全施設整備事業（国）
--	--

2 年目（令和 7 年度） 所得向上率（基準年比）4.4%

漁業収入向上のための取組	（1）高付加価値化とブランド推進 ①高付加価値化 ・ 漁業者と漁協は、船上活締め及び神経締めの技術講習会を開催し、技術の維持・向上を図る。漁業者と漁協は、仲買人に対して神経締め等に関する意見交換や試食会を行い、高付加価値化への理解の促進を図る。 ・ 漁業者と漁協は、活魚勉強会を実施し、先進地視察を踏まえて、当地区市場での活魚出荷の方法や簡易な設備導入について検討する。さらに仲買人や市内割烹等に対処の意向調査や広報を行う。 ・ すでに活魚出荷が行われている他支所市場への試験出荷を行う。 ②ブランド推進 ・ 漁協と市は、越後本ズワイの解禁日に合わせた情報発信を行い、メディア報道による広報活動を行うとともに、話題性のあるイベントを実施する。 ・ 漁協（直売所）は、改良したふるさと納税返礼品向けの白皇鰯の商品（冷凍加工品）を製造する。漁業者及び漁協は、白皇鰯の取扱量の拡大に向け、前年の改善点を踏まえて、販売開始前に計画生産量等を協議し、供給体制を整える。 ・ 漁業者及び漁協は、県等の関係機関と協力してノドグロの高規格ブランドの出荷を行う。 （2）消費拡大 ・ 漁業者と漁協は、直売所を活用した、旬の魚介類などの地元水産物の販売イベントを少なくとも 1 回開催する。 ・ むらかみ食のみらい創造協議会と連携し、旬の魚の情報や地域漁業に関する情報発信を行う。さらに、水産教室や料理教室等の開催により、魚食普及を図る。 ・ 漁協と市は、学校給食への旬の魚介類の食材供給の取組を拡大し 2 地区で行う。 （3）海業の推進 ・ 漁協と市は、遊漁船業者の情報を収集し観光分野のHP等での情報発信を継続する。
漁業コスト削減のための取組	（1）省エネ活動等による省コスト化 ・ 漁業者は、燃油積載量の軽量化、低燃費航行の実施及び新たに整備した上架施設を活用しながら船底掃除を徹底し、燃料使用量の削減に努める。
漁村の活性化のための取組	（1）漁業人材の確保・育成 ・ 漁協は、新規就業者の研修制度を活用した就業者の確保、育成につとめる。 ・ 漁業者、漁協及び市は、必要に応じて担い手の確保と意識向上を目的とした「担い手対策検討委員会」を開催し、地域レベルでの担い手の確保に向けた募集方法や研修の取組を定めた実践計画の策定、検討を行う。 ・ 漁協は、新潟漁業協同組合本所HPやSNSを活用した広報に努める。 （2）水産業の多面的機能の発揮 ・ 漁協は、ヒラメ、アワビ等の種苗放流を実施するとともに、場所、方

	法、時期、放流数を検証し、より効果的な種苗放流に努める。
活用する支援措置等	経営体育成総合支援事業（国） 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 漁業経営セーフティーネット構築事業（国） もうかる漁業創設支援事業（国） 浜の活力再生・成長促進交付金（国） 水産多面的機能発揮対策事業（国） 有害生物被害軽減対策事業（国） 水産基盤整備事業（国） 海岸保全施設整備事業（国）

3年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比）6.8%

漁業収入向上のための取組	（1）高付加価値化とブランド推進 ①高付加価値化 ・漁業者は、船上活締め及び神経締め魚の出荷に取り組む。漁業者と漁協は、仲買人や取扱店舗との情報交換に努め、出荷方法の改善や対象魚種の見直しを行う。漁協と市は、積極的な情報発信により販路拡大に取り組む。 ・漁業者と漁協は、活魚勉強会を継続し、当地区市場への活魚の試験出荷を行うため、出荷方法を定め、必要な設備の導入を行う。 ②ブランド推進 ・漁協と市は、越後本ズワイの解禁日に合わせた情報発信を行い、メディア報道による広報活動を行うとともに、話題性のあるイベントを継続して実施する。 ・漁協（直売所）は、改良したふるさと納税返礼品向けの白皇鯉の商品（冷凍加工品）を製造する。漁業者と漁協は、白皇鯉の取扱量の拡大、維持のため販売開始前に計画生産量を協議し、供給体制を整える。 ・漁業者と漁協は、ノドグロの高規格ブランドの出荷を行う。県等の関係機関と連動し、県ブランド品目のノドグロと南蛮エビの販売促進活動に取り組む。 （2）消費拡大 ・漁業者と漁協は、直売所を活用した、旬の魚介類などの地元水産物の販売イベントを定期的で開催する。 ・むらかみ食のみらい創造協議会と連携し、旬の魚の情報や地域漁業に関する情報発信を行う。さらに、水産教室や料理教室等の開催により、魚食普及を図る。 ・漁協と市は、学校給食への旬の魚介類の食材供給の取組を2地区で行い定着化させる。 （3）海業の推進 ・漁協と市は、遊漁船業者の情報を収集し観光分野のHP等での情報発信を継続する。
漁業コスト削減のための取組	（1）省エネ活動等による省コスト化 ・漁業者は、燃油積載量の軽量化、低燃費航行の実施及び新たに整備した上架施設を活用しながら船底掃除を徹底し、燃料使用量の削減に努める。
漁村の活性化のための取組	（1）漁業人材の確保・育成 ・漁協は、新規就業者の研修制度を活用した就業者の確保、育成につとめる。

	・漁業者、漁協及び市は、必要に応じて担い手の確保と意識向上を目的とした「担い手対策検討委員会」を開催し、地域レベルでの担い手の確保に向けた募集方法や研修の取組を定めた実践計画の策定、検討を行う。 ・漁協は、新潟漁業協同組合本所HPやSNSを活用した広報に努める。 (2) 水産業の多面的機能の発揮 ・漁協は、ヒラメ、アワビ等の種苗放流を実施するとともに、場所、方法、時期、放流数を検証し、より効果的な種苗放流に努める。
活用する支援措置等	経営体育成総合支援事業（国） 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） もうかる漁業創設支援事業（国） 浜の活力再生・成長促進交付金（国） 水産多面的機能発揮対策事業（国） 有害生物被害軽減対策事業（国） 水産基盤整備事業（国） 海岸保全施設整備事業（国）

4年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）8.0%

漁業収入向上のための取組	(1) 高付加価値化とブランド推進 ①高付加価値化 ・漁業者は、船上活締め及び神経締め魚の出荷に取り組む。漁業者と漁協は、仲買人や取扱店舗との情報交換に努め、出荷方法の改善や対象魚種の見直しを行う。漁協と市は、積極的な情報発信により販路拡大に取り組む。さらに、需要が高く評価の高い魚種について、白皇鯡に次ぐ地域ブランド化を検討する。 ・漁業者と漁協は、活魚勉強会を継続し、試験出荷の結果や仲買人や市内割烹等の意見を踏まえ、対象魚種や出荷時期を検討しつつ、出荷量を増加させる。 ②ブランド推進 ・漁協と市は、越後本ズワイの解禁日に合わせた情報発信を行い、メディア報道による広報活動を行うとともに、話題性のあるイベントを継続して実施する。 ・漁協（直売所）は、改良したふるさと納税返礼品向けの白皇鯡の商品（冷凍加工品）を製造する。漁業者と漁協は、白皇鯡の取扱量の拡大、維持のため販売開始前に計画生産量の協議を継続し、供給体制を整える。 ・漁業者と漁協は、ノドグロの高規格ブランドの出荷を行う。県等の関係機関と連動し、県ブランド品目のノドグロと南蛮エビの販売促進に取り組む。 (2) 消費拡大 ・漁業者と漁協は、直売所を活用した、旬の魚介類などの地元水産物の販売イベントを定期的で開催する。 ・むらかみ食のみらい創造協議会と連携し、旬の魚の情報や地域漁業に関する情報発信を行う。さらに、水産教室や料理教室等の開催により、魚食普及を図る。 ・漁協と市は、学校給食への旬の魚介類の食材供給の取組を2地区で行い定着化させる。市内への学校給食への食材供給の需要を高め、供給面では、加工業者や鮮魚センターと連携して、効果的な取組とする。 (3) 海業の推進
--------------	--

	・漁協と市は、遊漁船業者の情報を収集し観光分野のHP等での情報発信を継続する。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ・漁業者は、燃油積載量の軽量化、低燃費航行の実施及び新たに整備した上架施設を活用しながら船底掃除を徹底し、燃料使用量の削減に努める。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材の確保・育成 ・漁協は、新規就業者の研修制度を活用した就業者の確保、育成につとめる。 ・漁業者、漁協及び市は、必要に応じて担い手の確保と意識向上を目的とした「担い手対策検討委員会」を開催し、地域レベルでの担い手の確保に向けた募集方法や研修の取組を定めた実践計画の策定、検討を行う。 ・漁協は、新潟漁業協同組合本所HPやSNSを活用した広報に努める。 (2) 水産業の多面的機能の発揮 ・漁協は、ヒラメ、アワビ等の種苗放流を実施するとともに、場所、方法、時期、放流数を検証し、より効果的な種苗放流に努める。
活用する支援措置等	経営体育成総合支援事業（国） 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） もうかる漁業創設支援事業（国） 浜の活力再生・成長促進交付金（国） 水産多面的機能発揮対策事業（国） 有害生物被害軽減対策事業（国） 水産基盤整備事業（国） 海岸保全施設整備事業（国）

5 年目（令和 1 0 年度） 所得向上率（基準年比）10.0%

漁業収入向上のための取組	(1) 高付加価値化とブランド推進 ①高付加価値化 ・漁業者は、船上活締め及び神経締め魚の出荷に取り組む。漁業者と漁協は、仲買人や取扱店舗との情報交換に努め、出荷方法の改善や対象魚種の見直しを行う。漁協と市は、積極的な情報発信により販路拡大に取り組む。需要が高く評価の高い魚種について、白皇鯉に次ぐ地域ブランドを確立する。 ・漁業者と漁協は、活魚勉強会を継続し、仲買人や市内割烹等の意見や受注を受け、出荷量を増加させる。 ②ブランド推進 ・漁協と市は、越後本ズワイの解禁日に合わせた情報発信を行い、メディア報道による広報活動を行うとともに、話題性のあるイベントを継続して実施する。 ・漁協（直売所）は、改良したふるさと納税返礼品向けの白皇鯉の商品（冷凍加工品）を製造する。漁業者と漁協は、白皇鯉の取扱量の拡大、維持のため販売開始前に計画生産量の協議を継続し、供給体制を整える。新たな地域ブランド魚種についても、これまでの白皇鯉のノウハウを生かして、商品化を行う。 ・漁業者と漁協は、ノドグロの高規格ブランドの出荷を行う。また、県等の関係機関と連動し、県ブランド品目のノドグロと南蛮エビの販売促進に取り組む。 (2) 消費拡大
--------------	---

	・漁業者と漁協は、直売所を活用した、旬の魚介類などの地元水産物の販売イベントを定期的を開催する。 ・むらかみ食のみらい創造協議会と連携し、旬の魚の情報や地域漁業に関する情報発信を行う。さらに、水産教室や料理教室等の開催により、魚食普及を図る。 ・漁協と市は、学校給食への旬の魚介類の食材供給の取組を2地区で継続して行う。供給面では、需要の拡大に対応するため、加工業者や鮮魚センターと連携して実施する。 (3) 海業の推進 ・漁協と市は、遊漁船業者の情報を収集し観光分野のHP等での情報発信を継続する。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ・漁業者は、燃油積載量の軽量化、低燃費航行の実施及び新たに整備した上架施設を活用しながら船底掃除を徹底し、燃料使用量の削減に努める。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材の確保・育成 ・漁協は、新規就業者の研修制度を活用した就業者の確保、育成につとめる。 ・漁業者、漁協及び市は、必要に応じて担い手の確保と意識向上を目的とした「担い手対策検討委員会」を開催し、地域レベルでの担い手の確保に向けた募集方法や研修の取組を定めた実践計画の策定、検討を行う。 ・漁協は、新潟漁業協同組合本所HPやSNSを活用した広報に努める。 (2) 水産業の多面的機能の発揮 ・漁協は、ヒラメ、アワビ等の種苗放流を実施するとともに、場所、方法、時期、放流数を検証し、より効果的な種苗放流に努める。
活用する支援措置等	経営体育成総合支援事業（国） 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） もうかる漁業創設支援事業（国） 浜の活力再生・成長促進交付金（国） 水産多面的機能発揮対策事業（国） 有害生物被害軽減対策事業（国） 水産基盤整備事業（国） 海岸保全施設整備事業（国）

(5) 関係機関との連携

各取組の効果を十分に発揮させるため、以下のとおり関係機関と連携する。

- ・高付加価値化（活締め、神経締め、活魚）の取組では、新潟県水産海洋研究所から専門的な助言を得る。また、流通業者（仲買人）、飲食店等と連携して取り組んでいく。
- ・ブランド化推進の取組では、新潟県農林水産部水産課、新潟越後広域水産業再生員会と高規格ブランドの基準設定やPR活動に連携して取り組んでいく。
- ・海業による取組では、村上市観光課から情報発信等の協力と助言を得る。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取り組みの成果を評価・分析するため、委員会は年に1度開催し事務局が策定した自己評価案に意見を付した浜プラン評価案を審議・決定し次年度の取組の改善等につなげる。

(1) 所得目標

漁業者の所得の 向上10%以上	基準年				
	目標年				

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

ふるさと納税販売推進 (販売額)	基準年	令和2年～令和4年 (平均)	1,500	千円
	目標年	令和10年度	2,000	千円
販売イベントの開催 (実施回数)	基準年	平成30年～令和4年 (5中3平均)	2	回
	目標年	令和10年度	4	回
新規就業者数の増加	基準年	平成30年～令和4年 (5中3平均)	5	人
	目標年	令和6年～10年 (5中3平均)	6	人

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

村上市のふるさと納税返礼品として「越後本ズワイ」と「白皇鯡」を出品している。令和2～4年の平均販売額は1,500千円であり、供給側の数量確保が課題となった。今期の浜プランでは、供給体制を見直し改善することで、販売額を令和10年に1.5倍の2,000千円とすることを目標とする。 販売イベントの開催については、平成30年～令和4年はコロナ禍を挟み縮小し平均年2回の開催実績となった。漁村活性化と消費拡大を図るため、今期浜プランでは集客力と話題性のあるイベントを検討し、令和10年に年4回開催することを目標とする。 新規就業者数については、平成30年：2名、令和元年、2年：各9名、令和3年0名、令和4年：5名（累計25名）となっている。令和6年以降は、担い手募集情報の発信や体験研修の積極的な受け入れにより、毎年6名の新規就業者の確保を目標とする。
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
経営体育成総合支援事業	研修制度等を活用した就業者の確保による操業安定化
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）	担い手の所得向上に必要な漁船の導入
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入

水産多面的機能発揮対策	環境生態系の維持回復や安心して活動できる海域確保
浜の活力再生成長促進交付金	プランに位置づけられた共同利用施設の整備
有害生物駆除事業	漁場環境の保全、漁獲物の品質低下、漁具の破損防止
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油高騰の影響緩和による漁業経営の安定化
もうかる漁業創設支援事業	活魚出荷設備を備えた改革型漁船の導入
地方創生港整備推進交付金	漁港施設の長寿命化対策及び施設の改築
漁港機能増進事業	
水産物供給基盤機能保全事業	
海岸保全施設整備事業	漁港海岸保全施設の長寿命化